

第2次上田地域定住自立圏 共生ビジョン



策定 平成 29 年 3 月 27 日
変更(第 1 回目) 平成 30 年 3 月 30 日

長野県上田市

目 次

1	定住自立圏及び市町村の名称	1
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	市町村の名称	1
2	上田地域定住自立圏の状況及び将来像	1
(1)	上田地域の状況	1
ア	人口推計	1
イ	人口動態	2
ウ	通勤・通学	2
エ	医療	2
オ	福祉	3
カ	教育	3
キ	産業	3
(2)	上田地域定住自立圏形成の背景と圏域の主な課題	5
(3)	圏域の将来像	6
3	共生ビジョンの期間	6
4	協定に基づき推進する具体的取組	7
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	7
ア	医療	7
(ア)	地域医療再生に向けた取組	7
イ	福祉	9
(ア)	結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	9
(イ)	障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	13
ウ	教育・文化	15
(ア)	児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	15
(イ)	圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	16
エ	環境	19
(ア)	豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	19
オ	産業振興	24
(ア)	産業の活性化に向けた取組	24
(イ)	圏域の知名度アップに向けた取組	26
(ウ)	地元農産物による地域経済の活性化に向けた取組	28
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	30
ア	地域交通	30
(ア)	圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	30
(イ)	将来にわたり持続可能な公共交通網の確保・維持に向けた取組	31
イ	定住促進	32
(ア)	圏域内への移住・定住促進に向けた取組	32
(3)	圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野	35
ア	人材育成・交流	35
(ア)	職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	35
5	上田地域定住自立圏事業一覧	37

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

上田地域定住自立圏

(2) 市町村の名称

上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村

2 上田地域定住自立圏の状況及び将来像

(1) 上田地域の状況

当地域は、豊かな自然環境を有し、古くは奈良の時代から人々が行き交うなど、東信濃地方の経済・文化の中心として栄えてきました。

現在上田市は、JR北陸新幹線、しなの鉄道、上田電鉄別所線が上田駅で接続し、上信越自動車道上田菅平インターチェンジを有するなど交通の要衝にあり、大規模商業施設や交流文化施設が立ち並び、中心市街地の形成及び各種事業所の集積、史跡上田城跡をはじめとする歴史遺産の存在など、政治・経済・文化の拠点都市としての役割を担っています。

また、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村においても農業・商工業等の産業はもとより、貴重な歴史・文化資産や、掛け替えのない自然環境など優れた地域資源を有しており、各市町村はそれぞれの特性を活かしながら、一体となって発展してきました。

特に、昨今のNHK大河ドラマ「真田丸」放送による上田地域の知名度向上もあり、県内外からの注目度が高まっている地域となっています。

圏域の住民は通勤、通学に加えて、買物、医療、レジャーなど様々な面でも相互に往来し、住民の生活は広域的な結びつきを強めています。

自治体の連携については、平成10年に長野県内で初となる上田地域広域連合を組織し、消防、ごみ処理、介護認定など規約に基づいて様々な業務を行っています。また、人口減少社会の急速な進展を背景に、地域の活力低下やコミュニティの衰退などが課題となる中、従来の広域連合の枠組みを拡大して、広域連携をさらに充実させるため、平成24年度から上田地域定住自立圏の取組を開始しました。これにより各市町村の連携が迅速かつ柔軟に対応できるようになり、圏域の福祉・医療体制の充実や、教育環境の整備など、住み良い環境づくりが着実に進んでいます。

ア 人口推計

圏域の人口は、平成22年を基準とした場合、30年後の平成52年には25%程度減少すると推計されている。

上田地域の将来推計人口

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
人口	235,297	226,898	217,773	207,590	196,867	185,691	174,233
指数	100.0	96.4	92.6	88.2	83.7	78.9	74.0

[出典:国立社会保障・人口問題研究所推計]

イ 人口動態(自然動態・社会動態)

圏域の人口動態は、自然動態(出生人口と死亡人口の差)の減少幅は拡大しているが、社会動態(転入人口と転出人口の差)は平成 25 年以降増加に転じている。

上田地域の人口動態

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
自然動態	△790 人	△841 人	△1,048 人	△1,076 人	△1,037 人	△1,183 人	△1,205 人
社会動態	△827 人	△153 人	△58 人	207 人	122 人	56 人	295 人

[出典:長野県情報統計課毎月人口異動調査、嬭恋村統計書]

ウ 通勤・通学

構成市町村における就業・通学者のうち、上田市へ通勤・通学する人の割合は下表のとおりとなっている。(15 歳以上就業・通学者数で算出。また自宅従業者を除く。)

上田市に対する構成市町村からの通勤・通学割合

構成市町村の人口 (上田市を除く)	構成市町村における 通勤・通学者数	構成市町村から上田市 への通勤・通学者数	通勤・通学割合
72,532 人	33,056 人	9,265 人	28.0 %

[出典:平成 27 年国勢調査]

エ 医療

市外から地域の中核病院である信州上田医療センターを利用する人の割合は、下表のとおりとなっている。

(ア) 信州上田医療センターの利用状況

区 分	総 数	上 田 市		市 外	
		人数	割合	人数	割合
入院者数	93,760 人	81,689 人	87.1%	12,071 人	12.9%
外来者数	139,218 人	111,590 人	80.2%	27,628 人	19.8%
合 計	232,978 人	193,279 人	83.0%	39,699 人	17.0%

[出典:信州上田医療センター(平成 28 年度)]

(イ) 上田市内科・小児科初期緊急センターの利用状況

◆小児科

区 分	総 数	上 田 市		構成市町村		その他(住所不明を含む)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
受診者数	1,860 人	1,400 人	75.3%	350 人	18.8%	110 人	5.9%
電話相談	1,412 人	798 人	56.5%	190 人	13.5%	61 人	4.3%

[出典:上田市内科・小児科初期救急センター(平成 28 年度)]

◆内科

区 分	総 数	上 田 市		構成市町村		その他(住所不明を含む)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
受診者数	1,287 人	1,091 人	84.8%	143 人	11.1%	53 人	4.1%
電話相談	652 人	426 人	65.3%	70 人	10.7%	18 人	2.8%

[出典:上田市内科・小児科初期救急センター(平成 28 年度)]

(ウ) 上田市立産婦人科病院の利用状況

区分	総数	上田市		構成市町村		その他	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率
入院者数	628人	352人	56.1%	63人	10.0%	213人	33.9%

[出典:上田市立産婦人科病院調べ(平成28年度)]

オ 福祉

上田市を除く構成市町村から上小圏域障害者総合支援センター及び上小圏域成年後見支援センターを利用する人の割合は、下表のとおりとなっている。

(ア) 上小圏域障害者総合支援センターの利用状況

区分	総数	上田市		上田市を除く構成市町村	
		人数	比率	人数	比率
延べ相談人数	6,823人	5,750人	84.3%	1,073人	15.7%

[出典:上小圏域自立支援協議会事業報告(平成28年度)]

(イ) 上小圏域成年後見支援センターの利用状況

区分	総数	上田市		上田市を除く構成市町村	
		人数	比率	人数	比率
延べ相談人数	1,518人	947人	62.4%	571人	37.6%

[出典:上小圏域成年後見支援センター実績報告(平成28年度)]

カ 教育

不登校、病気・けが等による長期欠席児童、生徒数は、近年では減少傾向となっている。

※平成27年度から「長期欠席」の定義の変更が行われたことにより数値が上昇。

長期欠席児童、生徒数

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小学校	135人	138人	125人	113人	117人	118人	151人
中学校	314人	299人	268人	260人	245人	303人	257人

[出典:長野県・嬭恋村 学校基本調査(平成22年度~26年度)、27年度以降は各市町村開取りによる]

キ 産業

事業所数・従業者数及び、農家数・農業従業者数は下表のとおりとなっている。

(ア) 産業別就業人口

総数	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率
115,990人	9,589人	8.3%	39,176人	33.8%	64,111人	55.3%

[出典:平成27年国勢調査]

(イ) 事業所数の推移

	平成 26 年	平成 28 年	比率	圏域内比率(H28)
上 田 市	7,909 箇所	7,510 箇所	95.0 %	68.7 %
構成市町村	3,091 箇所	3,424 箇所	110.8 %	31.3 %
合 計	11,000 箇所	10,934 箇所	99.4 %	-

〔出典：H26 経済センサス調査、H28 経済センサス調査〕

(ウ) 事業所従業者数の推移

	平成 26 年	平成 28 年	比率	圏域内比率(H28)
上 田 市	75,516 人	71,718 人	95.0%	70.2 %
構成市町村	33,187 人	30,490 人	91.9%	29.8 %
合 計	108,703 人	102,208 人	94.0%	-

〔出典：H26 経済センサス調査、H28 経済センサス調査〕

(エ) 農家数の推移

平成 22 年			平成 27 年		
農家数	総世帯数	農家割合	農家数	総世帯数	農家割合
14,356 戸	87,369 戸	16.4 %	12,571 戸	89,491 戸	14.0 %

〔出典：農林業センサス調査（2010年、2015年）、国勢調査（H22、H27）〕

(オ) 農業就業人口(販売農家)の推移

平成 22 年			平成 27 年		
農業就業者	人口	農業就業割合	農業就業者	人口	農業就業割合
9,991 人	235,789 人	4.2 %	8,822 人	229,359 人	3.8 %

〔出典：農林業センサス調査（2010年、2015年）、国勢調査（H22、H27）〕

(カ) 森林面積

森林総面積	圏域総面積	森林面積率
90,205 ha	136,346 ha	66.2 %

〔出典：平成 28 年長野県民有林の現況 28.04.01、嬭恋村税務課資料 28.01.01〕

(2) 上田地域定住自立圏形成の背景と圏域の主な課題

上田圏域においても他の地方都市圏同様、高齢化の急速な進展と若年層の都市部への流出を背景に今後も急速な人口減少が継続するものと見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所（以下：社人研）の推計では、平成22年に23万5千人だった圏域人口は、30年後（平成52年）には17万4千人まで減少すると見込まれています。

加えて、公共サービスに対する住民ニーズが高度化・多様化する中、自治体ごとにフルセットの行政サービスを提供していくことは難しくなっています。

そのような状況下で、誰もが住み続けたいと思える地域を形成していくためには、市町村の枠にとらわれず圏域全体を見据え、様々な主体と連携・協力して課題に対応し、自立した持続可能な地方分権型社会を構築していくことが必要です。この共通認識の下、従来から生活・経済・文化の面で繋がり深い2市3町2村が平成23年以降、上田地域定住自立圏を形成し、連携して行政サービスの提供や事業実施に取り組んでまいりました。

その結果、平成27年の国勢調査結果では、社人研推計（22万7千人、高齢化率30.6%）に対し、圏域総人口22万9千人、高齢化率30.0%と、圏域として人口減少・高齢化進展のいずれも抑制することができました。

今般、上田地域定住自立圏では更なる圏域の活性化と、圏域住民の満足度向上に向け、協定の見直しを行いました。その協定の下、上田地域の強みを活かして地域を活性化し、また圏域共通の課題をひとつひとつ解決するため、第2次共生ビジョンでは以下の取組を重点化してまいります。

まず、住民の定着や地域の持続的な発展に欠かせない産業分野においては、ものづくり産業のグローバル化や食の多様化が進む中、圏域が有するものづくり産業基盤や、地域の優れた農産品を活かし、企業間/産学官連携やブランド化を通じた圏域産業の底上げが重要です。企業誘致や観光誘客においても各構成市町村がそれぞれに有する強みや魅力を有機的に連携させることで相乗効果が期待されます。

直接的な人口増への寄与が期待される移住、定住の促進についても各地域の魅力や特色を生かしながら、また圏域の繋がりによるメリットも合わせて圏域をPRすることで、多くの移住希望者のニーズを満たし、U I Jターンなどによる若者の移住・定住の受け皿となることが可能です。特に地域に根差し、地域に貢献したいという強い想いの下、圏域に集った地域おこし協力隊が存分に能力を発揮し、将来に亘り定住できるように支援する仕組づくりも急務となっています。

また、圏域住民が自らの描く人生を不安なく選択できるよう、結婚から子育て、教育までをきめ細やかに支援する体制も圏域で連携して整備してまいります。

これまででも着実に取り組んできた、地域医療の確保、充実や、福祉環境の整備については人々が将来に亘り安心して暮らしていく上で必要不可欠なものであり、引き続き圏域として一体となって進めてまいります。

多様な機能、多様な資源、多様な企業や人材を有する圏域市町村が連携してこれらの取組を効果的に進めることで、すべての圏域住民が豊かな自然、優れた地域資源に恵まれたこの上田地域で、いつまでもその自然を享受しつつ、郷土に誇りと愛着を持ち、安心して住み続けられる、そしてまた、圏域外の人々が訪れたい、住んでみたいと思える、魅力ある圏域づくりを目指します。

(3) 圏域の将来像

これまでに述べた本圏域の現状や課題等を踏まえ、上田市は必要な都市機能の提供、生活機能の強化・充実に努めるとともに、地域の母都市として自覚と責任の下、先頭に立ってマネジメントを担い、圏域の一体的な発展を目指した取組を進めます。

また、圏域の構成市町村は、中心市及び他の市町村と連携、協力、役割分担して生活機能の強化・充実に努めるとともに、多様な資源の保全・活用による圏域の魅力を高める取組を進めます。

これらの取組により、地域住民の定住及び地域の活性化を実現するため、次の2つを将来像として掲げ、圏域の人口減少および高齢化進展の抑制を目指します。

◆ 『将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域』

日常生活基盤の維持・確保、医療体制や社会福祉の充実、環境の保全など、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる圏域を目指します。

◆ 『活力の創出による自立した魅力溢れる圏域』

商工業、農業、観光等の産業振興や定住促進策の推進、人材の育成・交流等により活力を創出し、自立した魅力溢れる圏域を目指します。

<中長期的な人口目標・高齢化率目標>



	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
人口減少抑制効果(人)	-	1,224	3,157	6,428	10,478	15,197	20,770
高齢化抑制効果(%)	-	0.3%	0.6%	1.1%	1.7%	2.4%	3.4%

※圏域目標値は各市町村の人口ビジョンの合算により算定

3 共生ビジョンの期間

平成29年度から平成33年度までの5年間とする。

ただし、毎年、所要の見直しを行うものとする。

4 協定に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

圏域住民が安心して各種医療を受けられる環境を整備するため、中心市と構成市町村が信州上田医療センター等の公的医療機関並びに関係機関等と連携しながら、圏域における安定した医療供給体制を確保する。

取組	取組の内容
(ア) 地域医療再生に向けた取組	救急医療と周産期医療の再構築を核とする上小医療圏の再生を目標とした「上小医療圏地域医療再生計画」に基づいた各種事業を実施する。

成果指標 (KPI)	信州上田医療センターの医師数		
現状値 (H28)	61人	目標値 (H30)	65人

1-①

事業名	地域医療教育センター支援事業			構成市町村名	
事業概要	信州上田医療センターが開設する地域医療教育センターに対し、地域医療再生計画終了後も継続事業として、平成29年度以降も財政的な支援を行う。			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町	
事業効果	地域医療再生事業における医師確保は10年程度を要することから、地域が継続して支援を行うことにより、医師の安定的な確保が図られる。				
中心市の役割	支援に係る信州上田医療センター、信州大学医学部附属病院、県、広域連合、関係市町村との調整・具体的支援内容の検討、事業の効果の検証				
構成市町村の役割	具体的支援内容の検討・事業の効果の検証				
費用の考え方	広域連合のふるさと基金を取り崩して実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	35,025	38,019	未定	未定	未定

1-②

事業名	深夜等初期救急患者受入体制の整備			構成市町村名	
事業概要	平日夜間(23時まで)の外科系の軽症患者及び平日深夜(23時以降)の外科系及び内科系の軽症患者を輪番病院が受入をしている。地域医療再生計画終了後も継続事業として、平成29年度以降も財政的な支援を行う。			上田市、東御市、青木村、長和町	
事業効果	平日夜間の外科系の軽症患者及び平日深夜の外科系、内科系の軽症患者の初期救急医療体制の維持を図る。				
中心市の役割	支援に係る関係医療機関及び市町村との調整支援の実施、事業の効果の検証				
構成市町村の役割	支援の実施				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	9,905	10,582	未定	未定	未定

1-③

事業名	上田市内科・小児科初期救急センター運営				構成市町村名
事業概要	夜間の初期救急を担う上田市内科・小児科初期救急センターを運営する。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	上田市内科・小児科初期救急センターを運営することにより、輪番病院や信州上田医療センターなどの二次救急医療機関での軽症患者の受診者が減り、医療スタッフの負担軽減が図られる。				
中心市の役割	初期救急センターの運営、施設の維持管理				
構成市町村の役割	初期救急センターの共同運営の実施				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	36,165	38,591	未定	未定	未定
補助金等の名称					補助率
長野県小児初期救急医療体制整備事業費補助金					1/2

1-④

事業名	周産期医療体制の確立				構成市町村名
事業概要	上田市立産婦人科病院と東御市立助産所とうみが、分娩を再開した信州上田医療センターと連携を図り、圏域内での周産期医療提供体制の確立を図る。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	圏域内での正常分娩取扱数が確保されるとともに、ハイリスク分娩を担う信州上田医療センターとの連携による安全な医療提供体制が確保される。				
中心市の役割	上田市立産婦人科病院の運営 信州上田医療センターとの連携 構成市町村との周産期医療体制の確立・維持のための連絡調整				
構成市町村の役割	東御市立助産所とうみの運営（東御市） 信州上田医療センターとの連携 中心市との周産期医療体制の確立・維持のための連絡調整				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	752,149	756,998	756,998	756,998	756,998

イ 福祉

圏域で安心して子どもを産み・育てることができ、又、障がい者や高齢者が安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と構成市町村が連携し、結婚支援、子育て支援施策の充実・強化、並びに障がい者や高齢者に対する支援体制の確立・充実を図る。

取組	取組の内容
(ア) 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	結婚支援体制の連携強化を図る。

成果指標 (KPI)	構成市町村の合計婚姻数		
現状値 (H27)	1,043 件	目標値 (H33)	1,089 件

2-①

事業名	結婚支援連携事業	構成市町村名			
事業概要	未婚化・少子化を地域全体の課題と捉え、結婚適齢期世代の結婚に向けた意識の醸成と、親や企業、地域住民のサポート体制の構築や結婚を支援する者のスキルアップを図るとともに、結婚支援団体等による男女の出会いの場、交流の場の取組が活発になるよう、市町村による情報共有や結婚支援団体等との連携事業の検討を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村			
事業効果	各市町村の取組を連携して行うことにより、出会いの場の拡大や交流人口の増加により新たな施策展開につなげることができる。				
中心市の役割	構成市町村が実施している結婚支援事業や結婚支援への問題点などを把握し、今後の連携事業等の実施に向け構成市町村と調整を行う。				
構成市町村の役割	結婚支援団体等が行っている事業の把握や、今後必要な支援等の検討を実施。				
費用の考え方	必要に応じて、国交付金の活用や構成市町村の負担金により連携事業を実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

取組	取組の内容
(ア) 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	子育て支援体制を充実させる。

成果指標 (KPI)	市町村連携を図り、子育て支援施設を利用できる対象者の範囲を広げる。		
現状値 (H28)	1 市	目標値 (H33)	1 市 2 町 2 村

3-①

事業名	子育て支援施設「ゆりかご」運営事業				構成市町村名
事業概要	核家族で実家が遠い人、家庭での育児が不安な人、産後の肥立ちが思わしくないなどの母親が、子と一緒に泊まって生活し、希望に応じ沐浴や育児相談など育児に関する支援をする。 [利用定員] 1日2家族 [利用期間] 6泊7日まで [利用料金] 1日3,000円(食事代は別) 構成市町村に利用者の範囲を拡大する。				上田市、青木村、長和町、坂城町、嬭恋村
事業効果	利用できる範囲が拡大し、子育て支援施設を有効に活用できる。				
中心市の役割	事業運営				
構成市町村の役割	費用負担				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する(均等割(10%)、利用実績(90%))。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	5,213	5,196	5,196	5,196	5,196

取組	取組の内容
(ア) 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	病児・病後児保育事業を拡充する。

成果指標 (KPI)	事業の周知を図り、利用に必要な登録者数を増やす。		
現状値 (H28.12)	1,026人	目標値 (H33)	1,100人

4-①

事業名	病児・病後児保育センター運営事業		構成市町村名
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育事業の受託者と委託契約を締結し、病児・病後児保育センターを運営。 病児・病後児保育センターの増設(左岸に1か所等)について検討をする。 医師会に対し定住自立圏の取組による対象者の拡大の説明を行うとともに、利用に必要な「診療情報提供書」の記入について地元医師への依頼。 		上田市、青木村、長和町
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 上田病院と委託契約を締結し病児保育センターを運営することにより、安心・安全な利用につながる。保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成を図ることができる。 定住自立圏により利用できる範囲が拡大することで、病児・病後児保育事業を有効に活用できる。 「診療状況提供書」の裏が利用申込書になっているのでスムーズな利用につながる。 		
中心市の役割	<ul style="list-style-type: none"> 連携会議を毎年開催。 病児・病後児保育事業者と委託契約を締結し、病児・病後児保育センターを運営。 新たに開業する医療機関に対し事業の周知と「診療情報提供書」の記入を依頼。 		

構成市町村の役割	事業の周知と利用に必要な登録を実施。				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。均等割+利用実績で算出。均等割は、現在上田市が一般財源から支出している額の1割とし、利用実績は、上田市が一般財源から支出している金額から3市町村分の均等割りを除いた金額を、年間の延べ利用者で割り、その金額を長和町及び青木村それぞれの延べ利用者を掛けた金額。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	11,631	11,083	22,166	22,166	22,166
補助金等の名称					補助率
子ども・子育て支援交付金					国 1/3、県 1/3

取組	取組の内容
(ア) 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	障がい児担当保育士の連携により、圏域での支援体制を強化する。

成果指標 (KPI)	障がい児への支援体制強化の取組年間実施内容		
現状値 (H28)	講演会 2 回、学習会 3 回、 実習 3 か所 10 回実施	目標値 (H33)	講演会 2 回、学習会 3 回、 実習 3 か所 10 回実施

5-①

事業名	障がい児担当保育士育成研修 (公開保育・実習等による研修)	構成市町村名			
事業概要	障がい児担当保育士を育成するための研修会を開催する。	上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町			
事業効果	高い専門性を有する障がい児担当保育士を育成し、より充実した支援を行うことで、子どもの健全な成長を促すとともに、安心して子育てのできる環境を整備することができる。				
中心市の役割	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会の計画及び開催に向けた事務 各種研修会への発達支援担当保育士の参加 				
構成市町村の役割	<ul style="list-style-type: none"> 発達支援担当保育士の育成及び配置 各種研修会への発達支援担当保育士の参加 各種研修会の費用負担 				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。 ※負担金算出方法=事業費の10%を均等割+90%を参加者数割で算出				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	160	160	160	160	160

5-②

事業名	保育所職員に対する研修会（講演会等の開催）	構成市町村名			
事業概要	保育所職員を対象に、発達に支援を必要とする子どもの保育に係る研修会を開催する。	上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町			
事業効果	全ての保育所職員が、発達に支援を必要とする児童に対する保育への理解を深めることで、保育園における発達支援体制の充実が図れる。				
中心市の役割	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の計画及び開催に向けた事務 				

	・研修会への保育所職員の参加				
構成市町村の役割	・研修会への保育所職員の参加 ・研修会の費用負担				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。 ※負担金算出方法＝事業費の10%を均等割＋90%を参加者数割で算出				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	181	181	181	181	181

取組	取組の内容
(ア)結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	発達支援に関する地域連携体制を充実させる。

成果指標 (KPI)	地域課題の共有を図り、発達支援の充実に向けて講演会等開催し参加人数を増やす。			
現状値 (H28)	363人	目標値 (H33)	500人	

6-①

事業名	発達支援に関する地域連携推進事業	構成市町村名			
事業概要	市町村の発達支援の現状と課題を共有し、課題解決や発達支援の充実を図るために、市民や支援者に向けた発達障がいに関する講演会や研修会等を開催するなど地域連携事業を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町			
事業効果	発達支援体制の充実が図られる。				
中心市の役割	発達支援事業の現状や課題などの情報交換の場の設定と、構成市町村の意向を踏まえた支援者向け及び一般のかたを対象とした研修会や講演会の開催など発達支援に係る地域連携事業を検討、実施。				
構成市町村の役割	発達支援事業の現状や課題などの情報交換と、研修会や講演会などの地域連携事業に対する協力。				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	412	411	411	411	411

取組	取組の内容
(イ) 障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	成年後見及び権利擁護体制を充実する。

成果指標 (KPI)	成年後見制度の成年後見申立ての支援実施件数		
現状値 (H27)	26件	目標値 (H33)	60件

7-①

事業名	上小圏域成年後見支援センター運営事業		構成市町村名		
事業概要	上小圏域成年後見支援センターの設置・運営を行う。		上田市、東御市、青木村、長和町		
事業効果	成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を、一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、市町村関係各課も助言、支援が得られる。				
中心市の役割	構成市町村への情報提供や上小圏域の権利擁護事業の推進				
構成市町村の役割	中心市への情報提供や上小圏域の権利擁護事業の推進				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する（均等割10%・人口割90%）。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	20,858	21,880	21,880	21,880	21,880

取組	取組の内容
(イ) 障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	障がい児者の地域生活支援体制を整備する。

成果指標 (KPI)	定着支援台帳の整備件数		
現状値 (H28)	49件	目標値 (H33)	400件

8-①

事業名	地域生活支援拠点整備事業	構成市町村名
事業概要	<p>障がい児者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児者の地域生活を支援する観点から、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような支援が切れ目なく提供できる仕組みの構築が求められている。</p> <p>第4期障がい福祉計画においては、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つの地域生活支援拠点を整備することとしており、整備にあたっては、次の5つの機能を設けるものとしている。</p>	上田市、東御市、青木村、長和町

	<p>1 相談 地域移行支援や地域定着支援による常時の連絡体制や緊急事態等の連絡支援、親元からの自立等に当たっての相談や地域での暮らしの相談、障がい児者やその家族からの相談に応じる機能</p> <p>2 体験の機会・場 地域移行や親元からの自立等に当たって、グループホームや短期入所等の障がい福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会や場を提供する機能</p> <p>3 緊急時の受入・対応 地域で生活する障がい児者の急な体調不良や、介助者又は家族の急病等の場合に備え、短期入所等における緊急受入や医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能(⇒市町村の財政的支援)</p> <p>4 専門的な人材の確保・養成 医療的ケアが必要な者や行動障がいを有する者、高齢になった障がい者への対応について専門的な対応を行うことができる体制の確保や支援を行うことができる専門的な人材の養成を行う機能</p> <p>5 地域の体制づくり コーディネーターの配置等により地域の障がい児者の様々なニーズに対応できるサービスの提供や地域の体制整備を行う機能 上小圏域には、多くの法人、多様な事業所等があり、こうした関係機関が役割を担い、有機的に連携を図っていけるよう面的な整備をしていく。</p>				
事業効果	障がい児者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児者の地域生活を支援する観点から、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援が切れ目なく提供できる仕組みが構築され、もって障がいの有無に関わらず共生社会の実現につながる。				
中心市の役割	・関係法人との連絡調整				
構成市町村の役割	・定着支援台帳等の管理・体験の機会や場の提供 ・社会資源の開発（一般相談支援事業所の登録指定等）				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する（均等割10%・人口割90%）。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	3,694	3,694	3,694	3,694	3,694
補助金等の名称					補助率
地域生活支援事業（居室確保事業）					国 1/2 以内 県 1/4 以内

ウ 教育・文化

圏域において児童・生徒が快適な学校生活を送れるよう、中心市と構成市町村が連携し、安心して学べる環境づくりを行う。また、生涯を通じて学ぶ機会を提供し、地域の文化を守り・育むことを目指して、中心市と構成市町村が連携して取り組む。

取組	取組の内容
(ア) 児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	不登校児童・生徒の相談支援体制を充実する。

成果指標 (KPI)	①不登校児童情報交換会開催回数 ②研修会に参加する教職員数		
現状値 (H28)	① 1回 (4月) ② 364人	目標値 (H33)	① 2回 (4月及び10月) ② 計画期間中に構成市町村内の小中学校に勤務する教職員が全員参加

9-①

事業名	不登校児童・生徒に関わる情報交換会開催	構成市町村名
事業概要	不登校児童生徒に関わる日頃の教育相談や支援活動に関する情報交換会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	不登校児童生徒に関わる相談・支援活動について情報交換することにより、構成市町村による支援策向上が図られる。	
中心市の役割	情報交換会の企画、実施及び参加	
構成市町村の役割	情報交換会への関係者の参加	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

9-②

事業名	不登校児童・生徒に関わる研修会の開催	構成市町村名			
事業概要	不登校児童生徒に関わる課題解決のための研修会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町			
事業効果	不登校児童生徒に関わる相談・支援について研修を行うことで、構成市町村の教職員の指導力向上が図られる。				
中心市の役割	研修会の企画、実施及び研修会への参加				
構成市町村の役割	関係者への周知及び研修会への参加				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29 63	H30 57	H31 57	H32 57	H33 57

取組	取組の内容
(ア) 児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	児童生徒が安心して登校し、学校生活を送ることができるよう、きめ細かな支援体制を充実させる。

成果指標 (KPI)	①スクールカウンセラーを活用した小中学校数 ②スクールソーシャルワーカーを活用した小中学校数		
現状値 ① (H28) ② (H27)	①小学校 6 校・中学校 2 校 ②小学校 1 2 校・中学校 5 校	目標値 (H33)	①小学校 1 0 校・中学校 5 校 ②小学校 2 0 校・中学校 1 0 校

10-①

事業名	スクールカウンセラー活用事業		構成市町村名		
事業概要	様々な悩みを抱える児童生徒を支援するために、「心の専門家」によるカウンセリングを行う。		上田市、東御市、青木村、長和町		
事業効果	児童生徒や保護者、教職員に対する相談支援体制の充実が図られる。				
中心市の役割	スクールカウンセラーの配置及び派遣に関わる調整事務				
構成市町村の役割	スクールカウンセラーの派遣に関わる調整事務				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	1,817	1,811	1,811	1,811	1,811

10-②

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		構成市町村名		
事業概要	課題を抱える児童生徒について、関係機関等と調整、連携を進め環境改善を図る。		上田市、東御市、青木村、長和町		
事業効果	児童生徒や保護者、教職員に対する相談支援体制の充実が図られる。				
中心市の役割	スクールソーシャルワーカーの配置及び派遣に関わる調整事務				
構成市町村の役割	スクールソーシャルワーカーの派遣に関わる調整事務				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	2,472	2,478	2,478	2,478	2,478

取組	取組の内容
(イ) 圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	地域資源や施設の有効活用及び圏域住民の利便性向上に向け総合的に取り組む。

成果指標 (KPI)	①図書館利用の促進（貸出冊数） ②文化芸術鑑賞機会の充実		
現状値 ① (H27) ② (H28)	①立科町・嬭恋村合計貸出冊数 6,936 冊 ②音楽、演劇等鑑賞事業 10 事業 美術館展覧会、特別展覧会 3 事業	目標値 ① (H33) ② (H33)	①立科町・嬭恋村合計貸出冊数 7,800 冊 ②音楽、演劇等鑑賞事業 10 事業 美術館展覧会、特別展覧会 3 事業

11-①

事業名	図書館相互利用の促進事業				構成市町村名
事業概要	図書館設置市町村以外の住民が利用する際必要な手続きを簡略化するなど弾力的な対応を行う。				上田市、立科町、嬭恋村
事業効果	圏域内での図書館利用の促進が図られるとともに、図書館利用が向上することで生涯学習の推進が図られる。				
中心市の役割	図書館登録の弾力的運用 図書館利用促進に向けた周知及び構成市町村図書館・室との連携				
構成市町村の役割	図書館利用促進に向けた周知及び中心市図書館との連携				
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

11-②

事業名	図書館連携事業				構成市町村名
事業概要	図書館利用の促進に向け、圏域内での連携事業を検討・実施する。				上田市、立科町、嬭恋村
事業効果	図書館で行う取組について横断的に情報交換・意見交換を行い、連携して事業を行うことで、住民の図書館利用を促進する。				
中心市の役割	図書館連携事業の検討及び実施、並びに圏域内の情報共有に向けた調整				
構成市町村の役割	連携事業の情報の共有				
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

11-③

事業名	芸術文化振興に向けた連携促進				構成市町村名
事業概要	圏域住民がより多く芸術に触れることができるよう、サントミュージゼ等の文化施設の利用促進を図る。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村
事業効果	文化芸術活動に触れることにより心豊かな市民生活の実現と子どもたちをはじめとする次世代育成が図られる。				
中心市の役割	圏域住民がより多く芸術に触れることができるよう調整を図り、サントミュージゼ等の文化施設の利用促進及び次世代育成につなげていく。				
構成市町村の役割	圏域住民がより多く芸術に触れることができるよう調整を図り、サントミュージゼ等の文化施設の利用促進および次世代育成につなげていく。				
費用の考え方	想定する事業実施を連携して行う場合は各市町村で予算化する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	233,400	143,000	143,000	143,000	143,000

取組	取組の内容
(イ) 圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	地域の高等教育機関を核とした、地域課題研究・課題解決ネットワークを形成する。

成果指標 (KPI)	公立大学法人長野大学と自治体等が協同する地域づくりの連携事業		
現状値 (H28)	18事業	目標値 (H33)	24事業

12-①

事業名	公立大学法人長野大学の活用と連携促進	構成市町村名			
事業概要	圏域住民および市町村が地域課題を研究し、課題解決に繋げるネットワークを形成できるよう、長野大学が中心となり学習機会や学術的知見を提供する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村			
事業効果	圏域住民・市町村が地域課題について議論、研究する機会が増え、課題解決に取り組む主体のネットワークが形成されることで、効率的な地域運営が期待される。				
中心市の役割	公立大学法人長野大学の設置。高等教育機関との連絡調整。				
構成市町村の役割	地域課題の解決に向けた高等教育機関の活用。住民への積極的な情報提供。				
費用の考え方	個別調査等を行う場合は各市町村で予算化する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	-	-	-	-	-

エ 環境

豊かな自然環境の保全を図り、住民が快適に暮らせる圏域を形成するため、中心市と構成市町村が連携し各種環境施策の推進を図る。

取組	取組の内容
(ア)豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	社会全体の共通財産である森林を守り、育むとともに、間伐材や林地残材の有効活用を図る。

成果指標 (KPI)	森林整備面積（市有林及び私有林の間伐実施面積）の拡大			
現状値 (H27)	209ha	目標値 (H33)	2,525ha(平成29年度～33年度の5ヶ年累計〔年平均505ha/年〕)	

13-①

事業名	民有林の間伐促進				構成市町村名
事業概要	各市町村が民有林の間伐を促進する。				上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	森林が持つ公益的機能が持続的に発揮され、木材自給率(力)の向上等が期待できる。				
中心市の役割	構成市町村との連携による、国県等の補助金を活用した民有林の間伐				
構成市町村の役割	中心市との連携による、国県等の補助金を活用した民有林の間伐				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	54,159	30,388	30,388	30,388	30,388
補助金等の名称					補助率
森林環境保全直接支援事業 他					4/10 他

13-②

事業名	森林保護啓発イベントの開催(上小森林祭(県主催))				構成市町村名
事業概要	毎年5月に県及び上小4市町村のうち会場となる市町村が主体となって上小森林祭を開催するほか、各市町村が独自に啓発イベントを開催する。				上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	市民等の森林に対する関心や森林保護意識等の高揚が図られる。				
中心市の役割	上小森林祭への協力及び市民等を対象としたイベントの開催				
構成市町村の役割	上小森林祭への協力及び市民等を対象としたイベントの開催				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	1,900	2,072	2,072	2,072	2,072
補助金等の名称					補助率
森林づくり推進支援金【森林税事業】					10/10

13-③

事業名	木質バイオマス利活用策の研究・検討				構成市町村名
事業概要	木材チップ化機械等の導入補助など木質バイオマスの利活用促進策について研究・検討するとともに、利活用促進のための支援措置を行う。				上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	地球温暖化防止、循環型社会の構築、新産業の創出等が期待できる。				
中心市の役割	木質バイオマス利活用策の研究・検討、及び支援措置の実施				
構成市町村の役割	木質バイオマス利活用策の研究・検討、及び支援措置の実施				
費用の考え方	バイオマスストーブ等導入補助金				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	1,950	1,470	1,470	1,470	1,470
補助金等の名称					補助率
長野県森のエネルギー推進事業補助金					10/10

13-④

事業名	国有林の適正な森林整備等の促進に係る連携 (国への要望)	構成市町村名
事業概要	国有林の適正な森林整備等について国へ要望する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	森林の持つ公益的な機能の持続的発揮、木材自給率(力)の向上等が期待できる。	
中心市の役割	国主催の会議など機会を捉え、構成市町村と連携して国へ要望	
構成市町村の役割	国主催の会議など機会を捉え、中心市と連携して国へ要望	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

取組	取組の内容
(ア) 豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	アカマツの松くい虫による立ち枯れを防止し、圏域内の山村の森林機能を保全するため、森林病虫害等防除法に基づいた松くい虫防除対策を総合的に進める。

成果指標 (KPI)	防除対象松林面積(守るべき松林面積)の持続的維持(現状維持)		
現状値 (H27)	松林全体面積9,323 haの内守るべき松林面積5,775ha	目標値 (H33)	松林全体の62%

14-①

事業名	被害木の伐倒駆除	構成市町村名
事業概要	松くい虫被害木の伐倒駆除を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止が図られる。	
中心市の役割	被害木の伐倒駆除を実施する。市町村境は連携して実施	
構成市町村の役割	被害木の伐倒駆除を実施する。市町村境は連携して実施	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	192,103	155,317	155,317	155,317	155,317
補助金等の名称					補助率
保全松林健全化整備事業 他					7/10 他

1 4-②

事業名	地上薬剤散布・樹幹注入					構成市町村名
事業概要	松林へ地上薬剤散布及び樹幹注入を実施する。					上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町
事業効果	松林の健全化（松くい虫被害の防除）が図られる。					
中心市の役割	地上薬剤散布及び樹幹注入の実施					
構成市町村の役割	地上薬剤散布及び樹幹注入の実施					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	
	21,511	18,361	18,361	18,361	18,361	
補助金等の名称					補助率	
保全松林健全化整備事業					6/10 他	

1 4-③

事業名	樹種転換					構成市町村名
事業概要	松林から広葉樹等に樹種を転換する。					上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町
事業効果	健全な松林の保護、針広混交林による森林の持つ公益的機能が持続的に発揮される。					
中心市の役割	樹種転換の促進					
構成市町村の役割	樹種転換の促進					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	
	20,946	34,129	34,129	34,129	34,129	

1 4-④

事業名	松くい虫防除対策の検討会(プロジェクトの実施)					構成市町村名
事業概要	実証試験等を行い、効果的な対策を検討する。					上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止が図られる。					
中心市の役割	実証試験等の実施による、効果的な対策の検討 構成市町村への情報提供（情報の共有化）					
構成市町村の役割	実証試験等の実施による、効果的な対策の検討 中心市への情報提供（情報の共有化）					
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	
	114	114	114	114	114	

14-⑤

事業名	国有林内の松くい虫防除対策推進に係る連携 (国への要望)	構成市町村名
事業概要	国有林内の松くい虫防除対策の推進について国へ要望する。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止が図られる。	
中心市の役割	国主催の会議など機会を捉え、構成市町村と連携して国へ要望	
構成市町村の役割	国主催の会議など機会を捉え、中心市と連携して国へ要望	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

取組	取組の内容
(ア) 豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	年々深刻化している野生鳥獣による農林業被害の軽減に向けて、圏域内市町村が連携した対策事業を実施する。

成果指標 (KPI)	野生鳥獣による農作物被害額の削減		
現状値 (H27)	248,380 千円	目標値 (H33)	202,000 千円 (約 19%削減)

15-①

事業名	有害鳥獣駆除対策の推進				構成市町村名
事業概要	イノシシ、ニホンジカ等有害鳥獣の駆除(捕獲)を推進するとともに、捕獲個体の処理・ジビエ肉への有効活用について民間事業者とともに調査研究を進め、事業化を推進する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	農作物被害の低減、6次産業化が図られる。				
中心市の役割	有害鳥獣の駆除を実施、調査研究・事業化に向けた調整を図る。				
構成市町村の役割	有害鳥獣の駆除を実施、調査研究・事業への参加協力				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	47,554	49,048	49,048	49,048	49,048
補助金等の名称					補助率
鳥獣被害防止総合対策交付金 他					1/2

15-②

事業名	関係市町村による有害鳥獣に関する情報交換会の開催や効果的な対策の研究	構成市町村名
事業概要	関係市町村等で効果的な被害防止対策を研究するとともに、情報の共有化を図る。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	農作物被害の低減が図られる。	
中心市の役割	県等と連携した効果的な被害防止対策の研究、及び、構成市町村との情報共有(国・県主催の会議等の活用)	

構成市町村の役割	県等と連携した効果的な被害防止対策の研究、及び、中心市との情報共有 (国・県主催の会議等の活用)				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

15-③

事業名	市町村境における有害鳥獣の広域捕獲の連携	構成市町村名			
事業概要	市町村境での有害鳥獣の広域捕獲を推進する。	上田市、東御市、青木村、 長和町、立科町、嬭恋村			
事業効果	農作物被害の低減が図られる。				
中心市の役割	上小広域捕獲推進協議会（県事務局）等が実施する広域捕獲への協力、隣接市町村間での有害鳥獣捕獲の相互許可				
構成市町村の役割	上小広域捕獲推進協議会（県事務局）等が実施する広域捕獲への協力、隣接市町村間での有害鳥獣捕獲の相互許可				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	448	448	448	448	448

オ 産業振興

圏域における安定した産業基盤を形成するため、産・学・官の連携による、各種産業振興支援策の充実・強化を図る。

観光交流人口の増加を図るため、中心市と構成市町村が連携して観光資源・情報を内外に発信するなど、新たな観光施策の展開を図る。

取組	取組の内容
(ア) 産業の活性化に向けた取組	東信州における「層の厚いものづくり産業」「価値創造型ものづくり基盤技術産業」の集積を目指し、人材育成・確保、技術支援、事業環境整備、企業誘致体制の強化等に取り組む。

成果指標 (KPI)	産業支援機関 (AREC) 会員数		
現状値 (H28)	202 社	目標値 (H33)	300 社

16-①

事業名	産業立地・人材養成支援事業			構成市町村名	
事業概要	産学官連携の強みを活かし、地域内産業支援機関を中心に商工団体等の協力によりセミナー等を開催する。			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町	
事業効果	企業の技術力の向上や産業人材の育成による企業の競争力強化・事業の高度化の促進が図られる。				
中心市の役割	企業、産業支援機関及び大学・商工団体との総合的調整				
構成市町村の役割	企業及び商工団体との調整				
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

16-②

事業名	企業立地情報の共有・発信事業			構成市町村名	
事業概要	構成市町村の立地情報を HP 作成、パンフレット等の作成および展示会への出展などで地域の企業立地情報として発信する。			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町	
事業効果	地域内・県内外等から企業立地の促進による産業集積が図られる。				
中心市の役割	立地情報の収集、パンフレット等管理及び立地情報管理				
構成市町村の役割	立地情報の収集・情報発信				
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	1,440	—	—	—	—
補助金等の名称					補助率
企業立地情報の共有・発信事業負担金					

16-③

事業名	技術・製品開発等に対する支援				構成市町村名
事業概要	地域内の中小企業等が行う新技術・新製品等に係る開発事業に関して、地域内産業支援機関のコーディネータを活用し、国等の補助事業の活用や開発等に係る支援を実施する。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	新技術及び新製品等の開発促進による地域産業の活性化が図られる。				
中心市の役割	事業進捗に係る総括				
構成市町村の役割	企業及び関係団体等への周知及び商工会等との連携				
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

16-④

事業名	上田地域産業展支援事業				構成市町村名
事業概要	展示会等により上田地域の企業が地域内の特徴ある技術や製品を再認識し、ビジネスチャンスの創出の提供とともに、地域住民に地元産業や企業への理解を深め、ものづくり教室等の開催により次代を担う子供にもものづくりの関心を高める。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	ビジネスチャンスの拡大、地元企業PR及びものづくりへの関心が高まる。				
中心市の役割	商工団体等への支援及び事務局運営支援				
構成市町村の役割	商工団体等への支援及び事務局運営支援				
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
補助金等の名称					補助率
上田地域産業展負担金					

16-⑤

事業名	広域連携推進事業				構成市町村名
事業概要	地域企業のグローバル化に対し、地域内のみでなく、東信州産業振興協議会エリア等他地域との情報交換及び交流を進める中で他地域との産産、産学連携を進める。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	他地域との産産、産学連携による新産業の創出及び事業の高度化の促進が図られる。				
中心市の役割	広域連携推進の事業進捗管理、情報収集及び関係機関との調整				
構成市町村の役割	広域連携による情報収集の商工団体・地域内企業への周知				
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

取組	取組の内容
(イ)圏域の知名度アップに向けた取組	広域的なモデルコースの作成など、誘客につながる広域観光の推進を図る。

成果指標 (KPI)	観光PRを行うキャンペーンの実施回数		
現状値 (H28)	年1回	目標値 (H33)	年1回以上

17-①

事業名	広域観光圏の形成の推進		構成市町村名		
事業概要	広域観光圏の形成に向け、広域観光ルートの検討、広域観光商品の造成を進める。また、圏域にある自然・農林業などの体験メニューや工場見学、社会見学プログラムなども観光素材として積極的に活用していくことを検討する。		上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村、坂城町		
事業効果	圏内の多様な観光資源を結ぶ観光ルートを作り、滞在時間を延ばし交流人口を増やす。				
中心市の役割	圏域の交流人口増加に向けた周遊観光の基盤整備(担当者会議の開催による意見交換や観光資源の洗い出し、取扱体験メニュー情報の整理など)。				
構成市町村の役割	中心市への情報提供、宣伝素材提供。				
費用の考え方	必要に応じて負担金の徴収・精算していく。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

17-②

事業名	観光地商品造成・キャンペーン		構成市町村名		
事業概要	首都圏・北陸圏を中心に、県内も視野に観光キャンペーン等のPR活動を実施する。		上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村、坂城町		
事業効果	観光キャンペーンを合同で実施することにより、広域観光圏としてPRし、滞在型観光の誘客促進につながる。また、近接地域へPRすることで、リピーターの獲得を推進する。				
中心市の役割	周辺市町村と連携した観光キャンペーン等の実施				
構成市町村の役割	中心市と連携した観光キャンペーン等の実施				
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

取組	取組の内容
(イ)圏域の知名度アップに向けた取組	特産品のブランド化及びPR活動を推進する。

成果指標 (KPI)	①特産品等の販売・PRを行うキャンペーンの実施回数 ②圏域内の道の駅等が実施する連携イベント回数			
現状値 (H28)	① 年1回 ② 0回	目標値 (H33)	① 年1回以上 ② 年1回以上	

18-①

事業名	特産品等の販売・PRの促進			構成市町村名	
事業概要	集客が期待できる観光地やイベント会場で、圏域の特産品等を販売し、圏域全体の地域ブランドをPRする。			上田市、東御市、青木村、長和町、嬭恋村	
事業効果	地域の特産品等を広くPRし、産業振興につなげる。				
中心市の役割	圏域の特産品等の情報収集、販売機会（物産展等）の情報収集				
構成市町村の役割	特産品の生産者・販売者との調整、イベントでの圏域の特産品の販売				
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	-	-	-	-	-

18-②

事業名	銀座 NAGANO の活用			構成市町村名	
事業概要	銀座 NAGANO における特産品の販売、観光PR、圏域の情報発信等について、構成市町村間で検討・調整を行い、共同利用、相互PRを進める。			上田市、東御市、青木村、長和町	
事業効果	魅力ある地域の特産品等を集約し、効果的にPRすることができる。共同で行うことで経費節減が図れる。				
中心市の役割	会議の開催、活用方法の検討、経費負担の調整、相互PR				
構成市町村の役割	会議への出席、特産品や観光情報等の収集、相互PR				
費用の考え方	利用形態に応じて各市町村で予算化する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	-	-	-	-	-

18-③

事業名	道の駅の活用と連携の推進			構成市町村名	
事業概要	道の駅が持つ、地域情報の発信や地域連携等の機能を活かし、圏域の地域振興を図る。			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町	
事業効果	圏域の道の駅が連携し、地域観光資源等の情報発信を行うことで、地域の魅力を広くPRし、地域振興につなげる。				
中心市の役割	圏域内の道の駅の情報収集と情報発信				
構成市町村の役割	圏域内の道の駅の情報収集と情報発信				
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	-	-	-	-	-

取組	取組の内容
(イ)圏域の知名度アップに向けた取組	スポーツを活用し、地域のブランド化及び地域活性化を促進する。

成果指標 (KPI)	2019 ラグビーワールドカップキャンプ地誘致を含むイベント等誘致PR活動		
現状値 (H28)	5回	目標値 (H33)	5回

19-①

事業名	スポーツ合宿・高地トレーニング施設の誘致促進		構成市町村名		
事業概要	スポーツ合宿、高地トレーニングの誘致促進のための調査研究を行うとともに、アウトドアイベントの連携や、ハイシーズンにおける宿泊地の連絡調整といった民間事業者の連携の取組を支援していく。		上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村		
事業効果	圏域全体の活性化、構成市町村同士の相互PR、住民同士の圏域回遊性の向上				
中心市の役割	事業の調査研究・情報収集・とりまとめ、全体計画の進捗管理				
構成市町村の役割	事業の調査研究・情報収集・情報提供				
費用の考え方	各市町村で予算化して実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	6,192	14,700	14,700	14,700	14,700

取組	取組の内容
(ウ)地元農産物による地域経済の活性化に向けた取組	6次産業化等により、地元農産物の高付加価値化及び市場の開拓に取り組む。

成果指標 (KPI)	上田市「地産地消推進の店」認定店舗数 ※上田市「地産地消推進の店」とは、上田地産地消推進会議による、地域産品を積極的に使用して地域の農林畜水産業を支援し、かつ安全安心な食を提供しようとする事業者の認定制度		
現状値 (H28)	70店舗	目標値 (H33)	80店舗

20-①

事業名	生産体制と消費者ニーズの情報収集	構成市町村名
事業概要	現行の生産体制と消費者（宿泊施設、飲食店、福祉施設等）ニーズの情報収集を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	地元農産物の地域内消費の拡大が図られる。	
中心市の役割	現行の生産体制と消費者（宿泊施設、飲食店、福祉施設等）ニーズの情報収集と集約	
構成市町村の役割	現行の生産体制と消費者（宿泊施設、飲食店、福祉施設等）ニーズの情報収集と中心市への情報提供	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

20-②

事業名	農産物販路拡大・6次産業化に対する支援	構成市町村名
事業概要	地産地消施設の広域連携及び地元農産物・加工品の消費者へのマッチングを行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	圏域内の地産地消の更なる推進、農家所得の向上、地域経済の活性化が図られる。	
中心市の役割	農産物生産者、流通業者及び構成市町村と協力した、地元農産物を地元で消費できる仕組みづくり及び体制づくりの検討と、構成市町村独自の取組の情報収集と情報提供	
構成市町村の役割	農産物生産者、流通業者及び中心市と協力した、地元農産物を地元で消費できる仕組みづくり及び体制づくりの支援	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

20-③

事業名	ワイン等を活用した地域振興連携	構成市町村名			
事業概要	特色あるワイン用ぶどうの産地化とワイナリー新規事業者への各種支援策を連携して調査研究し、地域ブランドの創造に向けた個別事業の実施につなげていく。千曲川ワインバレー（東地区）特区連絡協議会との効率的な事業展開。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、			
事業効果	ワイン等の関連産業の雇用創出、農家所得の向上、地域経済の活性化が図られる。				
中心市の役割	千曲川ワインバレー（東地区）連絡協議会との調整				
構成市町村の役割	千曲川ワインバレー（東地区）連絡協議会と連携し、想定する事業を行う。				
費用の考え方	各市町村で予算化し、実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	600	600	600	600	600

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域交通

幹線道路及び生活道路を整備するとともに、圏域内外を結ぶ高規格道路等の整備促進に向けた取り組みを中心市と構成市町村が連携して進め、圏域全体の道路ネットワークの構築を図る。

取組	取組の内容
(ア)圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	「上田地域 30 分（サンマル）交通圏構想」を中心とした渋滞緩和及び圏域内外との交流のための道路網整備を進める。

成果指標 (KPI)	①市町村道改良延長・②市町村道舗装延長		
現状値 (H27)	①979,290m・②1,534,140m	目標値 (H33)	①1,000,000m・②1,570,000m

2 1-①

事業名	道路期成同盟会活動の推進				構成市町村名
事業概要	圏域内の国・県道等幹線道路網の早期整備に向け期成同盟会による要望活動等を実施する。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村
事業効果	関係市町村が地域の総意として要望活動を行うことで、各路線の必要性をより広域的な視点で訴えることができ、予算の確保、事業の進捗につなげることができる。				
中心市の役割	上田市長が会長職を務める期成同盟会の事務局として総会及び要望活動を主催				
構成市町村の役割	総会及び要望活動への参加・協力				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	1,273	1,273	1,273	1,273	1,273

2 1-②

事業名	国・県道整備促進事業				構成市町村名
事業概要	圏域内の国・県道等幹線道路網の事業実施に必要な地（市町村）元負担金を確保する。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村
事業効果	各路線において必要な予算を確保し、着実に事業を進めることで渋滞緩和を図る。				
中心市の役割	各期成同盟会の要望活動を主催するとともに、事業実施に必要な負担金を確保				
構成市町村の役割	要望活動への参加及び負担金の確保				
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	36,000	28,450	28,450	28,450	28,450

2 1-③

事業名	市町村道整備事業		構成市町村名		
事業概要	「上田地域30分（サンマル）交通圏構想」を中心とした渋滞緩和及び、地域内外との交流のための市町村道路網整備を進める。		上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村		
事業効果	各市町村道の整備により渋滞緩和や交流促進を図る。				
中心市の役割	上田地域の骨格道路となる環状道路及びこれを補完する道路を整備				
構成市町村の役割	上田地域30交通圏の確立に向けた各市町村内の道路の整備				
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	302,580	592,902	592,902	592,902	592,902

取組	取組の内容
(イ)将来にわたり持続可能な公共交通網の確保・維持に向けた取組	圏域公共交通の維持・活性化に取り組む

成果指標 (KPI)	運賃低減バス実証運行前輸送人員（176千人）比率			
現状値 (H28.3月)	1.14倍（201千人）	目標値 (H33)	1.5倍（264千人）	

2 2-①

事業名	地域公共交通の利用率向上と地域住民の利便性確保		構成市町村名		
事業概要	H26.10.1から、上田市と青木村を結ぶ路線バスの青木線について、上限300円として運賃低減を図り、利用者増につなげることを目的に、青木村も運賃低減バス実証運行を開始した。		上田市、青木村、		
事業効果	双方の交流の拡大や観光振興、文化交流、地域の活性化等につながる。公共交通サービスの充実により、環境負荷の低減と人にやさしいまちづくりに貢献する。				
中心市の役割	利用促進のための啓発活動				
構成市町村の役割	利用促進のための啓発活動				
費用の考え方	運賃低減による減収分に対する負担割合は、協定による。割合は減収金額に対する両市村の減収金額の割合に応じて計算する方法等がある。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	8,642	7,507	7,507	7,507	7,507
補助金等の名称					補助率
運賃低減バス運行事業負担金					100%

イ 定住促進

圏域外への人口流出を抑制し、圏域内への定住人口の増加を図るため、中心市と構成市町村が連携し、定住促進策を推進する。

取組	取組の内容
(ア) 圏域内への移住・定住促進に向けた取組	圏域をひとつのエリアとして捉え、移住・定住促進策を連携して推進する。

成果指標 (KPI)	構成市町村で連携した移住相談会への参加及び独自開催		
現状値 (H28)	参加8回、独自開催1回	目標値 (H33)	参加12回、独自開催4回

23-①

事業名	移住促進施策の情報発信とネットワーク化				構成市町村名
事業概要	各市町村が既に実施している移住施策について、公式ホームページの相互リンクによりエリアとしての魅力を発信する。				上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、嬭恋村
事業効果	移住希望者が隣接する構成市町村の空き家バンクなどへもアクセスしやすくなる。				
中心市の役割	構成市町村間の調整				
構成市町村の役割	連携する市町村が実施している空き家バンク等移住施策情報へのリンクを貼る。				
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

23-②

事業名	移住相談会の実施				構成市町村名
事業概要	銀座NAGANO等での移住希望者に対する相談会を開催するとともに、各市町村の情報提供を充実する。合わせて、移住者へのフォローアップ相談等の開催を検討する。				上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	気候風土など共通する特徴が多いことから市町村プレゼンを集約して実施し参加者から好評。欠席市町村への相談を他市町村の職員がカバーする体制が整備された。				
中心市の役割	実施時期や内容及び準備に係る総合調整				
構成市町村の役割	隣接する他の構成市町村も含めたエリアとしてPRを実施する。				
費用の考え方	必要に応じて共同出展イベント参加負担金を徴収する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	3,627	4,065	4,065	4,065	4,065

23-③

事業名	広域的な移住促進策推進体制の構築				構成市町村名
事業概要	休日移住相談窓口や広域移住体験ツアーなど構成市町村が共同で総合的に企画・運営する体制の研究及び構築。併せて、移住促進事業に取り組む民間団体等のノウハウを活かすことも検討する。				上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村

事業効果	買い物や通勤通学など生活圏を共有する上田地域において、移住者が住まいと勤務先を探す場合など広域エリアで対応することで移住実現率と満足度を向上させる効果の高いサービスを提供することが期待できる				
中心市の役割	研究会議の運営				
構成市町村の役割	研究会議への参加及び地元地域内での研究・検討				
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化して対応する				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

取組	取組の内容
(ア) 圏域内への移住・定住促進に向けた取組	地域への移住・定住にあたって安定した就労を求める若者を支援する体制、制度を充実させる。

成果指標 (KPI)	①就職面接会（就職説明会含む）の参加者数（うち雇用マッチング数） ②移住相談件数（うち雇用マッチング数）			
現状値 (H27)	①500人（50人） ②実績なし	目標値 (H33)	①500人（50人） ②100人（20人）	

24-①

事業名	学卒者及び移住希望者の就職支援	構成市町村名			
事業概要	上田地域全体の事業所、学卒者を対象とした学卒就職者の面接会を開催するとともに、就職先を探す移住希望者を支援する。	上田市、東御市、青木村、長和町			
事業効果	就職面接会の参集範囲を上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。 また、結果として若者の移住促進と雇用創出が図られる。				
中心市の役割	上田職業安定協会、ハローワーク上田と連携し就職面接会を開催 移住者の就職マッチングを進める				
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、就職面接会への参加促進と就職マッチング支援に係る地元企業情報の提供等の協力				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464

24-②

事業名	「企業ガイドブック上田」作成・配布	構成市町村名			
事業概要	上田地域在住及び出身の学卒者へ当地域で活躍する事業所を紹介し、地域内への就職を促す。	上田市、東御市、青木村、長和町			
事業効果	企業ガイドブックの配布先を上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。				
中心市の役割	上田職業安定協会と連携した企業ガイドブック上田の編集・発行				
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、市町村内でのガイドブックの有効活用				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002

24-③

事業名	上田職業安定協会ホームページを活用した就職支援		構成市町村名		
事業概要	上田職業安定協会ホームページにおいて上田地域の事業所を紹介する。		上田市、東御市、青木村、長和町		
事業効果	ホームページの閲覧案内先を上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。				
中心市の役割	上田職業安定協会と連携し、上田地域の事業所情報をホームページで紹介				
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、市町村内でのホームページの閲覧・活用				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	402	402	402	402	402

24-④

事業名	UIJターンと地域若者等定住就職支援事業		構成市町村名		
事業概要	民間職業紹介事業者に委託し、UIJターン希望者の就職相談や「お試し就業」を実施したり、地域の就職困難な若者等を基礎研修や職場体験研修等を通じて正規雇用にもすびつける。		上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町		
事業効果	UIJターン希望者や就職困難な若者等の就職を支援することにより、移住促進と住民生活の安定が図られる。				
中心市の役割	民間職業紹介事業者と連携し、UIJターン希望者や就職困難な求職中の若者等に対して、就業への支援を行う。				
構成市町村の役割	地元出身のUターン希望者や地域若者等求職者及び地域企業に対する本事業参画への広報・周知				
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

(3) 圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成・交流

中心市と構成市町村が連携して人材育成等を行い、圏域のマネジメント能力向上を図る。

取組	取組の内容
(ア) 職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	市町村の実情や業務ノウハウ等の情報交換・人的交流を行い、職員の資質向上並びに圏域全体の行政力の向上を図る。

成果指標 (KPI)	①合同職員研修参加者数 ②職員相互派遣者数 ③任期終了後の地域おこし協力隊隊員の圏域市町村内定住人数		
現状値 (H28)	① 72人 ② 1人 (H24-H28年度) ③ -人	目標値 (H33)	① 100人 ② 3人 (H29-H33年度) ③ 14人

25-①

事業名	合同職員研修の実施			構成市町村名	
事業概要	構成市町村が毎年度合同職員研修計画を策定し、合同で職員研修を実施する。			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村	
事業効果	共同開催による規模のメリットで研修経費の削減が図れるとともに、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の強化に向け、統一的な人材育成を図ることができる。				
中心市の役割	構成市町村の意向を踏まえた合同職員研修計画の調製、使用会場の提供、参加者の募集、研修実施の委託などの事務。				
構成市町村の役割	中心市の合同職員研修計画の調製に対する協力、団体内における研修計画の周知、参加者の選定等の事務。				
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	634	637	637	637	637

25-②

事業名	職員相互派遣の実施			構成市町村名	
事業概要	構成市町村が協議により連携協力を資する分野を相互に決定し、相互に職員の派遣を検討する。			上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村	
事業効果	それぞれの職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、互いの能力を高めあい、圏域全体の行政力の向上が図れる。				
中心市の役割	定住自立圏構想における連携協力分野の内容を踏まえた自市において相互派遣が望ましい部所の洗い出し、構成市町村の意向を踏まえた相互派遣の調整。				
構成市町村の役割	団体内での相互派遣が望ましい部所の洗い出し、中心市の調整に基づく職員相互派遣の実施。				
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。				

25-③

事業名	地域おこし協力隊の交流促進事業		構成市町村名		
事業概要	<p>馴染みのない地域で活動する隊員のサポートの一環として、構成市町村の隊員同士の交流会を実施する。</p> <p>また、隊員を受け入れる側の市町村の担当職員同士も、交流することで隊員の採用やサポート体制等のノウハウの共有を図る。</p>		<p>上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、孺恋村</p>		
事業効果	同じ境遇の隊員同士が交流を通じて、活動や地域に馴染むノウハウなどの共有が図られる。				
中心市の役割	想定する事業実施に向けた計画案を提案するとともに、調整及びとりまとめを行い、交流会を実施する。				
構成市町村の役割	中心市の事業計画に協力し、事業を連携して行う。				
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。				
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33
	—	—	—	—	—

5 上田地域定住自立圏事業一覧 (H30 年度予算総括表)

(千円)

取組 【分野】	No 取組内容 No 事業名	上	東	青	長	坂	立	婦	計
		田	御	木	和	城	科	恋	
		市	市	村	町	町	町	村	
地域医療再生に向けた取組 【医療】	1 地域医療再生に向けた取組の推進								
	① 地域医療教育センター支援事業	26,019	5,679	1,556	1,621	3,144			38,019
	② 深夜等初期救急患者受入体制の整備	8,870	350	262	1,100				10,582
	③ 上田市内科・小児科初期救急センター運営	32,377	3,194	756	499	1,765			38,591
	④ 周産期医療体制の確立	656,236	100,762						756,998
結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組 【福祉】	2 結婚支援体制の連携強化								
	① 結婚支援連携事業								
	3 子育て支援体制の充実								
	① 子育て支援施設「ゆりかご」運営事業	4,081		242	240	240		393	5,196
	4 病児・病後児保育事業の拡充								
	① 病児・病後児保育センター運営事業	10,517		199	367				11,083
	5 障がい児への支援体制の強化								
	① 障がい児担当保育士育成研修(公開保育・実習等による研修)	111	28	6	7			8	160
	② 保育職員に対する研修会(講演会等の開催)	125	32	7	8			9	181
	① 発達支援に関する地域連携推進事業	301	70	18	22				411
障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組 【福祉】	7 成年後見及び権利擁護体制の充実								
	① 小公園圏成年後見支援センター運営事業	16,184	3,547	986	1,163				21,880
	8 障がい児者の地域生活支援体制の整備								
① 地域生活支援拠点整備事業	2,733	599	166	196				3,694	
児童生徒に対するきめ細かな支援体制の確立に向けた取組 【教育・文化】	9 不登校児童・生徒の支援体制の充実								
	① 不登校児童・生徒に関わる情報交換会の開催								
	② 不登校児童・生徒に関わる研修会の開催	48	4	3	2				57
	10 児童生徒が安心して、学校生活を送るためのきめ細かな支援体制の充実								
① スクール・カウンセラー活用事業	1,310	259	65	177				1,811	
② スクール・ソーシャルワーカー活用事業	1,537	718	100	123				2,478	
圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組 【教育・文化】	11 地域資源・地域施設の有効活用及び圏域住民の利便性向上								
	① 図書館相互利用の促進事業								
	② 図書館連携事業								
	③ 文化芸術振興に向けた連携促進事業	143,000							143,000
12 地域の高等教育機関を核としたネットワークの形成									
① 公立大学法人長野大学の活用と連携促進									
豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組 【環境】	13 森林づくりと森林資源の有効活用								
	① 民有林の間伐促進	12,630	5,468	10,790	1,500				30,388
	② 森林保護啓発イベントの開催(上小森林祭(県主催))	1,772	100		200				2,072
	③ 木質バイオマス利活用策の研究・検討	1,000	350		120				1,470
	④ 国有林の適正な森林整備等の促進に係る連携(国への要望)								
	14 松くい虫防除対策の推進								
	① 被害木の伐倒駆除	66,880	18,365	34,884	8,550		26,638		155,317
	② 地上薬剤散布・樹幹注入	14,331	756	2,522			752		18,361
	③ 樹種転換	20,341		6,622	7,166				34,129
	④ 松くい虫防除対策の検討会(プロジェクトの実施)	114							114
	⑤ 国有林内の松くい虫防除対策推進に係る連携(国への要望)								
	15 野生鳥獣による農林業被害連携対策								
	① 有害鳥獣駆除対策の推進	26,630	4,798	4,400	7,450		3,770	2,000	49,048
② 関係市町村による有害鳥獣に関する情報交換会の開催や効果的な対策の研究	1,000							1,000	
③ 市町村境での広域捕獲の連携	354	54	40					448	
産業の活性化に向けた取組 【産業振興】	16 東信州におけるものづくり等産業振興の推進								
	① 産業立地・人材養成支援事業								
	② 企業立地情報の共有・発信事業								
	③ 技術・製品開発等に対する支援								
	④ 上田地域産業展支援事業	3,500	500			200			4,200
	⑤ 広域連携推進事業								

取組 【分野】	No 取組内容	上 田 市	東 御 市	青 木 村	長 和 町	坂 城 町	立 科 町	嬭 恋 村	計
	No 事業名								
圏域の知名度アップに向けた取組 【産業振興】	17 広域観光の推進								
	① 広域観光圏の形成の推進								
	② 観光地商品造成・キャンペーン								
	18 特産品のブランド化とPR活動の推進								
	① 特産品等の販売・PRの促進								
	② 銀座NAGANOの活用								
圏域の知名度アップに向けた取組 【産業振興】	③ 道の駅の連携と活用								
	19 スポーツを活用した地域のブランド化及び地域活性化の促進								
	① スポーツ合宿・高地トレーニング施設の誘致促進	9,700	5,000						14,700
地元農産物による地域経済の活性化に向けた取組 【産業振興】	20 地元農産物の効果的な活用								
	① 生産体制と消費者ニーズの情報収集								
	② 農産物販路拡大・6次産業化に対する支援								
	③ ワイン等を活用した地域振興連携	100	100	100	100	100	100		600
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組 【地域交通】	21 上田地域30分(サマル)交通圏構想を中心とした圏域内の幹線道路網の整備促進								
	① 道路期成同盟会活動の推進	772	185	44	81	62	40	89	1,273
	② 国・県道整備促進事業	25,750			2,700				28,450
	③ 市町村道整備事業	185,000		79,827		105,500	75	222,500	592,902
将来にわたり持続可能な公共交通網の確保・維持に向けた取組 【地域交通】	22 圏域公共交通の維持・活性化に向けた取組								
	① 地域公共交通の利用率向上と地域住民の利便性確保	1,507		6,000					7,507
圏域内への移住・定住促進に向けた取組 【定住促進】	23 移住・定住促進策の連携推進								
	① 移住促進施策の推進とネットワーク化								
	② 移住相談会の実施	3,506	218	141	200				4,065
	③ 広域的な移住促進推進体制の構築								0
	24 若者の域内移住・定住を支援する体制・制度の充実								
	① 学卒者及び移住希望者の就職支援	1,080	237	67	80				1,464
② 「企業ガイドブック上田」の作成・配布	1,477	324	91	110				2,002	
圏域内への移住・定住促進に向けた取組 【定住促進】	③ 上田職業安定協会ホームページを活用した就職支援	297	65	18	22				402
	④ U/Iターンと地域若者等定住就職支援事業								
	25 職員の交流								
	① 合同職員研修の実施	340	110	24	35	50	33	45	637
職員のマネジメント能力の強化に向けた取組 【人材育成・交流】	② 職員相互派遣の実施								
	③ 地域おこし協力隊の交流促進事業								
	総計	1,281,530	151,872	149,936	33,839	111,061	31,425	225,027	1,984,690